

1 地域福祉推進協議会について

地域福祉推進協議会は、第3期あまがさきし地域福祉計画に基づき、対象者別、制度別に限定されない幅広い福祉課題等を全市的に共有し、課題に対応する施策等を協議することを目的として平成30年3月に設置しました。

主な協議内容としては、6地区の地域福祉ネットワーク会議の内容の共有、各地域での実践や社会資源へのつなぎ、行政の各業務への反映や、各圏域の取組を通じて把握された地域の生活福祉課題に対応する制度の施策化等の意見交換等を行うこととしています。

2 参画団体

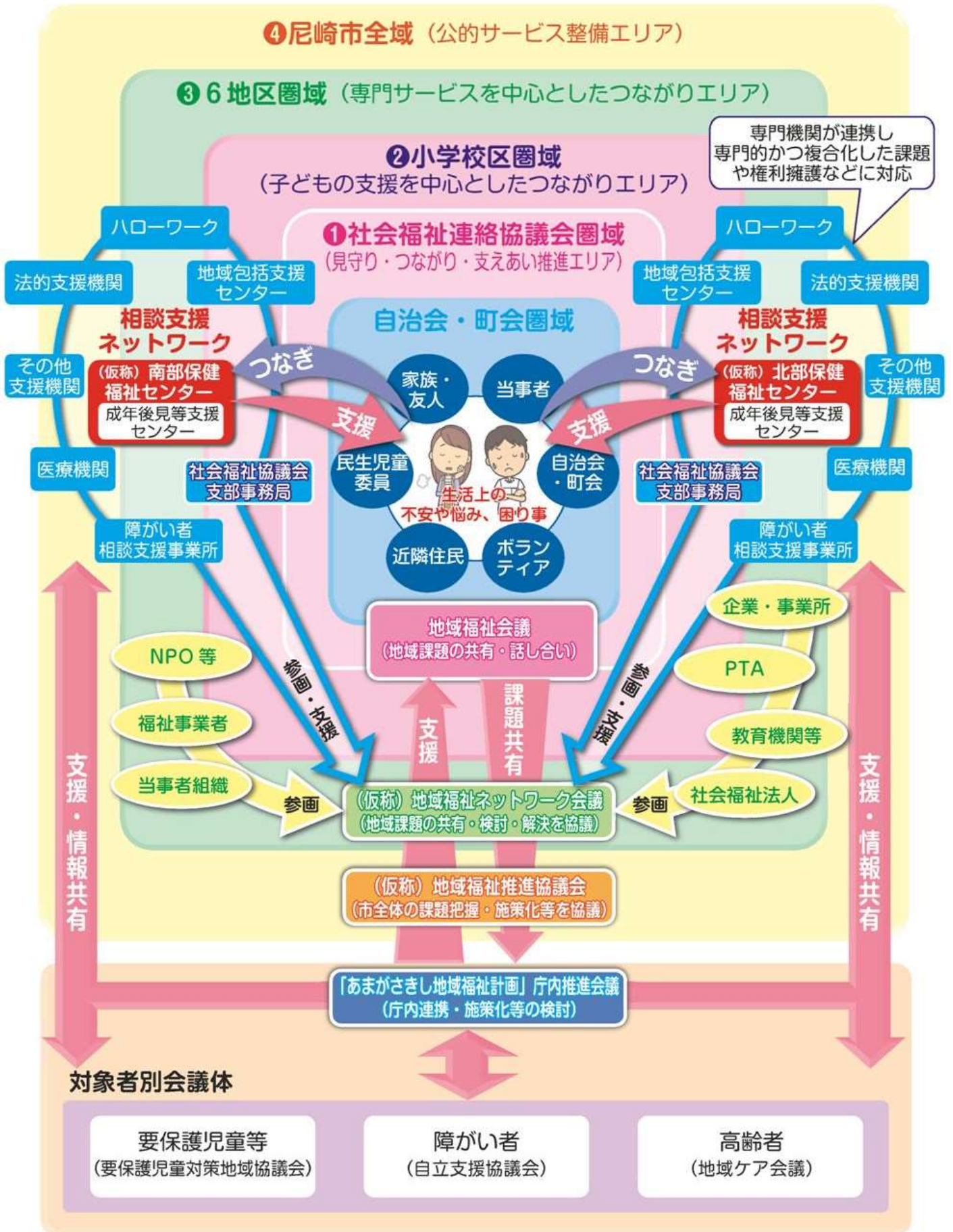
(設置要綱 別表順)

	団体名		団体名
1	ハローワーク尼崎が推薦する者	12	健康福祉局福祉部長
2	尼崎雇用対策協議会が推薦する者	13	健康福祉局福祉部福祉課長
3	兵庫県弁護士会が推薦する者	14	健康福祉局福祉部包括支援担当課長
4	尼崎市地域包括支援センター連絡会議が推薦する者	15	健康福祉局北部保健福祉センター 北部福祉相談支援課長
5	尼崎市自立支援協議会が推薦する者	16	健康福祉局南部保健福祉センター所長
6	尼崎市社会福祉協議会が推薦する者	17	健康福祉局南部保健福祉センター 南部保護第1担当課長
7	尼崎市民生児童委員協議会連合会が推薦する者	18	健康福祉局南部保健福祉センター 南部福祉相談支援課長
8	あまがさきしNPO交流推進ネットワークが推薦する者	19	健康福祉局保健部疾病対策課長
9	子ども・子育て支援関係者	20	こども青少年局子どもの育ち支援センター 総合相談課長
10	尼崎市医療・介護連携協議会が推薦する者	21	都市整備局住宅部住宅政策課長
11	学識経験者	22	総合政策局協働部協働推進課長

3 協議内容

会議名称	開催日	主な内容
第1回 地域福祉推進協議会	R1/6/26	(1) 尼崎市地域福祉推進協議会における検討チームの設置 (2) 検討チームの協議内容について ① 地域福祉活動推進方策検討チーム(我がごとチーム) 地域福祉活動のきっかけづくりとして、市民に対し福祉への関心を高めるための意識啓発の取組等を検討 ② 複合的な課題を抱える事例検討チーム(丸ごとチーム) 事例検討を通じ、予防的なアプローチや地域と専門機関が協働する仕組みづくり等の検討により、個別支援から地域支援への連続性のある展開方策等を検討
第1回 丸ごとチーム	R1/9/17	(1) 事例検討(2事例)を通じた具現化する支援メニュー・社会資源の検討
第2回 丸ごとチーム	R1/11/27	
第1回 我がごとチーム	R1/11/17	(1) 尼崎市ケアマネジャー協会との共催講演会 日時：令和2年2月3日(月)13時30分から(予定) 場所：中央北生涯学習プラザ 大ホール 内容：関西大学社会安全学部 准教授 近藤 誠司 氏 (2) 防災関連事業を通じた意識啓発の取組について みんなの尼崎大学の取組等の検討等
第2回 我がごとチーム	R1/12/27	
第2回 地域福祉推進協議会	R2/1/17	(1) 生活困窮者自立支援制度の実施状況について (2) 地域にある様々な協議の場の実施状況について (3) 検討チームの取組状況の報告について ① 地域福祉活動方策検討チーム(我がごとチーム) ② 複合的な課題を抱える事例検討チーム(丸ごとチーム)

以上



## 1 検討チームについて

### (1) 委員構成 (組織順 敬称略)

	所属	氏名		所属	氏名
1	災害対策課	馬淵 勉	5	障害福祉政策担当	富田 憲幸
2	協働推進課	西田 真弓	6	南部福祉相談支援課	作田 宏茂
3	生涯、学習！推進課	大前 仁哉	7	疾病対策課	榎並 隆喜
4	福祉課	高橋 健二	8	市社会福祉協議会	庄本 史

### (2) 令和元年度の取組

「災害時要配慮者支援」というテーマを通じて、高齢者や障害者などの要配慮者と地域住民との顔の見える関係づくりを進め、市民一人ひとりに生活福祉課題を身近な我が事として考えるきっかけづくりをすすめる。

### (3) 開催状況等

第1回	2019/11/27	意識啓発のための方策についての協議
第2回	2019/12/27	実施事業の周知方法、今後の取組内容の協議
	2020/2/3	防災×福祉セミナーの実施
第3回	2020/2/下旬	次年度に向けた取組の検討

## 2 主な協議内容等

地域福祉推進協議会の委員意見をもとに、次の内容について協議を行った。

### (1) 意識啓発のための方策について

地域で活動している団体や庁内関係部署と連携した啓発事業の検討を行い、次の取組を実施することとした。

#### ① 防災×福祉セミナーの開催 (R2/2/3)

「みんなのぼうさい～ひとりひとりが輝く、防災と福祉の連携策～」(尼崎市ケアマネジャー協会との共催事業)

(周知方策)

市の各種媒体(市報、尼崎学びの検索サイト、みんなの尼崎だいがくメルマガ、Facebook等)のほか、各地区自主防災会への郵送による案内、様々な会議やセミナー等のイベントに合わせた周知の実施

#### ② 防災に関するパネル展示の実施 (R2.1/27～2/3)

中央北生涯学習プラザのロビーにて「防災・減災」等に取り組む高校、大学(関連資料5-3)や防災士会等各種団体によるパネル展示を実施予定。

【展示予定団体：14団体(若干増減する可能性あり)】

(行政機関) 尼崎市(災害対策課)、自衛隊

(教育機関) 関西大学、関西国際大学、園田女子大学、武庫川女子大学、  
県立尼崎西高校、県立尼崎小田高校

(各種団体) ケアマネジャー協会、市社会福祉協議会、防災士会、西長洲荘

(企業) 株式会社大塚製薬工場、生活協同組合コープこうべ

## (2) 地域福祉活動の支援策についての検討

地域では様々な福祉に関する学びの場を構築しているが、一方で、こうした活動が広く市民に知られていないため、地域活動を周知するための方策について検討を行った。

(検討例)

みんなの尼崎大学の「まちじゅう学祭」のような形で、各団体、各地域で実施している防災関連のイベント等を集約・発信する仕組み等

## 2 今後の協議内容等

委員意見をもとに、引き続き、検討を進める。

### (1) 意識啓発のための方策について

引き続き、市民の関心の高いテーマである「防災」「災害要配慮者支援」や、各委員の意見等を参考に、意識啓発に向けて様々な団体と連携した取組を検討する。

なお、今年度の取組を参考として、様々な団体等と連携して講座等の開催する場合には、必要な経費の一部を市が負担するとともに、庁内連携による情報発信等を行う。

(参考) 平成 30 年度 市政出前講座希望の多かったテーマ一覧

	テーマ名	件数	人数	所管課
1	防災	66	3,038	危機管理安全局企画管理課・災害対策課
2	避難行動要支援者の避難支援について(リクエスト)	20	452	福祉課
3	骨の健康づくり	19	467	健康増進課
4	最後まで自分らしく暮らし続けるために～在宅療養や看取りのこと～	15	579	包括支援担当
5	尼崎の歴史【大人・一般向け】	14	810	地域研究史料館
6	介護保険制度	12	500	介護保険事業担当
7	子どもとの関わり方について	9	135	教育相談・特別支援担当
8	尼崎の歴史と文化財	8	250	歴博・文化財担当
8	生活習慣病の予防	8	245	健康支援推進担当

## (2) 地域福祉活動の支援策についての検討

各団体、各地域で実施しているイベント等を集約・発信する仕組みづくりなど、地域福祉活動の支援策について検討を進める。

以上

### 【参考資料】

- ・ 地域福祉活動推進方策検討チーム（我がごとチーム）における検討内容について【委員意見一覧】
- ・ 防災×福祉セミナー「みんなのぼうさい～ひとりひとりが輝く、防災と福祉の連携策～」
- ・ 高校生・大学生が取り組む防災教育
- ・ みんなの尼崎大学 まちじゅう学祭 チラシ



地域福祉活動推進方策検討チーム（我がごとチーム）における検討内容について【委員意見一覧】

1 「災害時要援護者支援」をテーマとした意識啓発について  
効果的な周知方策や協働先団体との連携の提案等のご意見・ご提案等についての意見

No.	委員名	所属	意見	意見区分		
				周知方法	事業提案	その他
1	明石 隆行	種智院大学 人文学部 社会福祉学科	すべての市民に共通するテーマではあるが、次の2点に留意することが肝要ではないかと考える。 ①ターゲットを絞った企画・プログラムの作成、事業の実施 ②ターゲットを絞った周知・広報	○	○	
2	今泉 華子	兵庫県弁護士会	「市民意識調査」における「あなたは地域の活動に参加していますか」という問いに対する「参加していない、今後も参加したくない」という回答が、若年層ほど高くなっている。この状況から勘案して、若年層が参加しやすいイベント等で周知できれば、効果が上がりやすいと考える。夏祭りや尼崎城などでのイベントの際に周知を図ってみてはどうか。	○		
			市内の中学校や高校で、課外授業のような感じで取り上げてもらうことはできないのか。中学生の場合、トライやるウィークの中で災害時要援護者支援を検討してもらってはどうか。		○	
3	柏原 敏昭	尼崎市障害者就労・生活支援センターみのり	・事業所主催のお祭では、防災備蓄品を展示したことがあり、その際に周知が可能ではないか。 ・地域のコミュニティー作りで自治会の喫茶が多く運営されており、その場で講習にきてもらうところも多いそうなので、来客者にチラシ等配れる機会はあるかもしれない。 ・学校関係には生涯学習プラザと連携すればチラシ等配れるかもしれない。	○		
			・地区自主防災会に参加する機会、障害者施設の避難について住民と話す機会を設けられる可能性がある。また、地区協議体には毎回参加していますので、そこでテーマになれば市全体よりはローカルな部分で話し合いができると思う。			○
4	井上 美穂	尼崎市「大庄北」地域包括支援センター	誰を対象に、何のためにという目的を絞る必要がある。	○		
			災害時要援護者名簿を持っている団体に課題と感じていることを聞いてみてはどうか。その課題を名簿を持っていない団体や一般地域住民に知ってもらう方法、どう繋いでいけるかということを考えてみては良いのではないか。			○
5	植村 剛久	ハローワーク 尼崎	「災害時要援護者支援」をテーマとしたセミナーやシンポジウム等の開催を図る際には、ハローワーク利用者に対して、チラシの配布やポスターの掲示などで連携を図る。	○		
			災害発生後において、ハローワークとして、生活困窮者自立相談支援機関等と協働した就労支援を行うことで、セーフティネットの構築を図る。			○
6	堀内 史子	尼崎市民生児童委員協議会連合会	市報や社協支部が発行する広報誌等に特集を組み、日頃の近隣住民による災害時助け合い活動をPRするとともに、近年災害状況や地域での支援活動等を知らせる。	○		
			・各行政区の民児協、社協支部との合同研修の実施。 ・防災マップ作りを尼崎市全域に進めるとともに、早期に作成した地域は、地図の見直しを行う。作業は世代を超えて行うので、支援の意識が高まると考える。			○
7	庄本 史	尼崎市社会福祉協議会	阪神間、他都市が取り組む災害支援や関係機関との連携なども教えていただきたい。			○
			・住民に対する周知方策 尼崎市の「災害時要援護者支援」に関係する各所管課・関連団体において、住民に対する啓発PR、あるいは防災・減災をテーマとしたフォーラム等の事業展開はすでに実施されており、関係団体との連携において、更なる即効性と効果的な方策が生まれるとは考えづらい。防災と情報の研究機関や実践者等との連携が必要と考える。 【協働依頼先】 ① 関西大学 社会安全学部 近藤誠司准教授 「災害情報論」の研究者であり、マスコミの現場でも活躍されていた経験から、「要支援者」「支援者」双方に対する発信・周知方法の協働研究を依頼できないか。 ② 前 尼崎市顧問 船木成記 氏 本市の特性を活かしたプロモーション等を展開された実績から、情報共有、主体的活動への周知方策の支援を依頼できないか。	○		
			・小・中・高校に対する防災・減災教育(福祉教育) 私たちは、災害時における「自助」(どのようにして自分が安全に避難できるか)を体得することで「共助」(確信を持って避難できることで、他者を助ける行動)につなげられるのではないかと考えている。しかしながら、現在の状況は支援者である私たちを含め非常にその知識は脆弱である。成人に対する「防災教育」も、もちろん必要であるが、次世代につながる子どもたちを中心に「要支援者支援」につながる防災・福祉教育を進めてはどうか。			○
			・要支援者(家族等)に対する周知方策 避難行動要支援者である身体障害者等の登録は、概ね対象者の半分強の登録状況である。(福祉課担当者照会による)これは、登録の必要性を理解しているが、辞退という形を取られているのか、そもそも必要性の理解にまで至っていないのか、調査が必要ではないか。併せて、当該対象者がかかる当事者団体・事業所等における、個別説明が必要ではないか。 【協働先】対象者がかかる当事者団体・事業所等			○

意見区分について

(1)周知方法：市民への周知方法等に関する意見 (2)事業提案：市民への啓発に関する意見 (3)その他：(1)(2)以外の意見

地域福祉活動推進方策検討チーム（我がごとチーム）における検討内容について【委員意見一覧】

2 地域福祉活動を推進するための検討テーマについて

No.	委員名	所属	提案テーマ	提案理由
1	明石 隆行	種智院大学 人文学部 社会福祉学科	気軽に「助けて」と言える地域社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会が個人化していく傾向にあることから、今後さらに孤立する市民が増えていくものと思われる。困ったとき、支援が必要となった際に、気軽に「助けて」と言える環境を作っていくことが求められる。とりわけ、男性はよい意味で責任感、自立心が強いと言える。その反面、困っていても助けを求めない傾向がある。こうしたことから、男性のひきこもり、孤立死などが多くなっている。</li> <li>・孤立の早期発見、早期支援のためには、いかにして地域で「助けて」といえる環境づくりができるかを検討することが地域福祉活動の推進に求められる。</li> </ul>
2	今泉 華子	兵庫県弁護士会	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆるワンオペ育児や保育所の不足が社会問題となっているが、女性の高齢者は子育て経験のある方が多いと思われる。そこで、高齢者と現在乳児や幼児を育てている若い母親の交流の場所をもつことができれば、高齢者の方は自身の知識や経験を生かすことが可能である。</li> <li>・また育児中の若いお母さんにとっても子育てのアドバイスをもらえたり育児の悩みに共感してもらうことができ、精神的にゆとりを持つことができるようになるのではないかと考える。</li> <li>・そして、このような交流ができれば、普段は接点がないであろう若い母親や乳児や幼児と高齢者が、互いに顔の見える関係になれるのではないかと考える。</li> </ul>
3	柏原 敏昭	尼崎市障害者就労・生活支援センターみのり	子どもの教育を支える	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮の連鎖を断ち切るという意味や地域力向上などの意味でも進めていくことによって、地域の距離感を縮める可能性があるのではないかと考える。</li> </ul>
4	堀内 史子	尼崎市民生児童委員協議会連合会	小地域福祉活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での活動は連協圏域が中心だが、大きな行事は地域全体で取り組む必要があり、高齢者等の見守り活動や、災害時支援等は各単協が中心となって活動している。一方で昨今、社協未加入者が増えてきており、近隣住民のつながり、支え合いの気風を高めていくには小さな単位での取組が必要と考える。</li> </ul>
			民生児童委員として地域ケア会議への希望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在行われている尼崎市ケア会議は参加対象が専門的である。地域で活動する民生児童委員には、地域の情報、そして、地域の関係機関との連携、つながり(互いに顔の見える)場(各地域でのケア会議の再開)をお願いしたい。</li> </ul>
5	庄本 史	尼崎市社会福祉協議会	既存の住民組織(自治会・自主防災会等)への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉を推進する「福祉協会」に対して、本市では、「災害時要支援者名簿」授受を進めている。この所管課は「福祉課」、災害時対応については、「災害対策課」が担っており、両課から、福祉協会(自治会等)に期待される機能は多い。しかしながら同時に地域福祉活動の実践者でもあり、「共助」についての活動に住民から、安心・安全の担保を期待されるため、その推進に役員側の「迷い」が生まれている事実もある。行政・関係機関等、住民組織の機能を生かすための具体的な支援が必要である。(例えば、地域課職員の情報発信機能の明確化による住民組織への参画等)</li> </ul>



受講  
無料  
申込  
不要

■主催 ■ 尼崎市ケアマネジャー協会 ・ 尼崎市 ■ 後援 ■ 社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会  
中央地域振興連携推進会議生涯学習部会研修会（公開講座）



# 防災 × 福祉 セミナー

# みんなのぼうさい

## ～ひとりひとりが輝く、防災と福祉の連携策～

講師

関西大学 社会安全学部  
こんどう せいじ  
**近藤 誠司** 准教授

現在は、  
人と防災未来センター・リサーチフェロー、  
神戸学院大学非常勤講師兼務。地区防災  
計画学会・幹事。社会貢献学会・理事。



京都大学大学院情報学研究科博士後期課程を卒業。  
博士(情報学)。

元NHKディレクターとして、災害報道に従事し、  
・1995年阪神・淡路大震災は初日から神戸で取材。  
・2008年中国四川大地震では発災当初から現地で  
取材し、NHK会長特賞を受賞。  
・NHKスペシャル『メガクエイク 巨大地震～KOB  
E 15秒の真実～』の企画・制作で「科学技術映像祭・  
内閣総理大臣賞」を受賞。

日本で唯一「災害ジャーナリズム論」ゼミを  
開講。研究室は各地で災害情報・防災教育  
に関わるアクションリサーチを実施し、  
・「ぼうさい甲子園」で2019・2018年度  
の2年連続で最優秀賞受賞(2019年度  
はグランプリ)。  
・2017年度 防災まちづくり大賞で、消防  
庁長官賞を受賞。  
・2018年度 学生福島賞2018・復興大  
臣賞を受賞のほか、日本災害情報学会・  
廣井修賞(社会貢献分野)なども受賞。

### 登壇者(防災関係)

尼崎市危機管理安全局長  
つじもと ゆかり  
**辻本 ゆかり**



障害者相談支援専門員  
おおえ なおこ  
**大江 尚子**



### 登壇者(福祉関係)

介護支援専門員  
みつまつ とおる  
**三ツ松 徹**

尼崎市ケアマネジャー協会  
災害対策委員会  
委員長



日時

**2月3日(月)**  
14:00～16:30 (受付) 13:30～

場所

**尼崎市中央北生涯学習プラザ  
大ホール**  
〒660-0892 兵庫県尼崎市東難波町2丁目14-1

内容

第1部 講演会  
(講師) 関西大学 近藤 誠司 准教授  
(テーマ) みんなのぼうさい  
～ひとりひとりが輝く、防災と福祉の連携策～  
第2部 クロストーク  
(司会) 関西大学 近藤 誠司 准教授  
(登壇) 尼崎市危機管理安全局長 辻本ゆかり  
ケアマネジャー協会理事 三ツ松 徹  
障害者相談支援専門員 大江 尚子

駐車場に限りがあります。  
なるべく公共交通機関を  
ご利用ください。

手話・要約筆記あり

問合せ

尼崎市健康福祉局 福祉部 福祉課  
TEL 06-6489-6348 FAX 06-6489-6329  
E-mail : ama-fukushi@city.amagasaki.hyogo.jp



※主任介護支援専門員受講証明書を希望の方は、裏面をご覧ください。

社会福祉学 福祉学



## 高校生・大学生が取り組む防災教育

### 【県立尼崎小田高校 看護・医療類型】

避難行動要支援者の支援について高校生ができることを模索するために、要配慮者支援の市民啓発、福祉避難所の機能強化や協定を結ぶ施設を増やす取組、ユニバーサルデザイン避難所の検討を行った。

また、あまおだ減災フェスの実施、イベント等での要配慮者支援劇の公演、防災にかかる市民啓発用カレンダーの作成、FM あまがさきでの情報発信などに取り組んでいる。



喜楽園との防災訓練  
(車椅子垂直避難訓練)



杭瀬団地連協との防災訓練



ユネスコセミナーでの防災活動  
の発表

### 【県立尼崎西高校】

学校と地域が連携して築く、地域防災体制のあり方を学ぶために、東日本大震災の被災地を訪問し、被災体験を学習する。また、報告会等を通じて、市民向けにその教訓を伝えるとともに、地域の防災訓練に参加した。

西大島社会福祉連絡協議会との防災訓練 ほか



西大島連協との防災訓練



アルカイク防災フェスティバルでの活  
動報告

### 【関西大学 社会安全学部 近藤ゼミ】

難病患者・障害児者・高齢者などの要配慮者が防災対応に苦慮しているため、学生が要配慮者との交流を通して支援手法を検討した。

また、市民向けの防災情報発信のために、尼崎難病団体連絡協議会と共同し難病患者・障害児者の「個別避難カルテ(ぐっど・もっとカルテ)」を製作し、シンポジウム等で報告するほか、FM あまがさきにおける防災福祉番組「ぼうさいアイアイ」の製作を通じた独自の情報発信を行っている。



難病連フォーラムでの報告



大学ゼミでの講義



FM あまがさき防災福祉番組  
「ぼうさいアイアイ」



【関西国際大学 国際コミュニケーション学部 横山ゼミ】

学生が、震災復興住宅の住民の孤立化を防止するための取組みを進めている NPO 法人と協働し、阪神・淡路大震災で被災した高齢者への傾聴ボランティアを実施する。



阪神・淡路大震災体験者への傾聴ボランティアの事前学習

【武庫川女子大学 教育学部 吉井ゼミ】

学生が防災・減災という視点で、地域に何ができるのかを考えるため、大庄地区にある子どもの居場所の周辺地域等での防災上の課題を調べ、子どもたちと共に防災マップ作りを行い、子どもたち自身が防災について考える機会を作った。

また、避難所での行動や限られた物品で生活する方法の検討、実践するとともに、自分たちで考えた知識・知恵などをまとめたリーフレットを作成し、子どもや学生に周知を行う。



子供の居場所づくりと防災学習